

【新会長寄稿】

中国における「都市農村一体化」政策を考える*

中兼 和津次

【キーワード】 都市農村一体化, 三農問題, 転換点, 都市農村格差

【JEL 分類番号】 J61, O24, R58

はじめに

ここ数年, とりわけ2008年10月の第17期共産党中央委員会第3回大会以降, 中国国内では「都市農村統一計画一体化発展(城乡统筹一体化发展)」がきわめて熱いテーマとなっている。その大会の《決定》には次のように書かれている。「新しい情勢の下に農村改革と発展を進めるには, 都市農村一体化という新しい構造を速やかに作ることを根本的要求とし, 都市農村が一体化した経済・社会制度を打ち立て, 促進しなければならない」。なぜ中国は「都市農村を統一計画し, 一体化して発展」させなければならないのだろうか? その歴史的背景, 理論的根拠, 政策的意義は一体どこにあるのだろうか?

胡錦涛は2004年10月の第16期共産党中央委員会第4回大会で次のように述べている。「一部の工業国の発展過程を眺めれば, 工業化の初期段階では農業が工業を支え, 工業のために蓄積

を提供するのが普遍的傾向である。しかし工業化が相当程度進んだら, 工業が逆に農業を養い, 都市が農村を支え, 工業と農業, 都市と農村が協調発展するのが, また普遍的傾向である」。いわゆる「2つの趨勢」論である。こうした公式的理解に立てば, 都市農村一体化による発展は工業化過程における一種の歴史的必然ということになる。果たしてそうだろうか?

私の理解では, このような認識には理論的根拠はなく, かつ, こうした提起の仕方は, これまで政府が実施してきた工業および農業政策を合理化しようとする狙いが込められている。工業化ならびに経済発展の初期段階において, 果たして農村は常に都市を養わなければならないのだろうか? もっと直截に言えば, 農業は必ず工業のために犠牲になり, 蓄積を提供しなければならないのだろうか? こうしたことは, そもそも普遍的で客観的な歴史法則なのだろうか? ¹⁾

* この論文は, 2010年11月5日に上海の華東理工大学において開かれた国際シンポジウム(「城鄉統籌与社会發展2010年国際學術研討会」)における「基調講演」原稿に, 若干の修正と追加を行ったものである。中国語の講演原稿(草稿)に目を通し, 中国語表現のみならず, 内容の誤りをも訂正し, かつ貴重なコメントをくれた馬欣欣氏(慶應大学)に感謝したい。もちろん, 本論文に残されている全ての誤りは筆者一人の責任である。

1) 中国の蓄積過程における農業部門の果たした役割については従来論争があった。それにかんする簡単なサーベイは袁(2010)参照。また, 生産財優先発展政策が消費財優先政策よりも高成長を生み出すという, いわゆるフェリトマン=ドーマー・モデルは, 以下で述べるプレオブラジェンスキー・モデルの理論的根拠を証明するものであるが, これは外国貿易のない, 閉鎖経済体制を前提にしたものであるとか, いくつ

以下、3つの視角から中国における都市農村統一計画一体化発展問題について考えてみることにする。これは、あくまでも試論でしかなく多くの誤解や誤りも含まれているかと思われる。さらに時間の関係上論理的な詰めや実証的裏付けに欠ける部分が多々あることは承知しているが、少なくとも今後の議論を誘発させる糸口ぐらいにはなるものと期待している。

1. 都市農村一体化：3つの概念

中国では都市農村関係はどのように展開されてきたのだろうか？私の見るところ、新中国ができてから、とくに1953年から始まる「社会主義改造」以後、都市と農村とは利益分裂、利害対立の関係にあった。客観的にいえば、都市が農村を統制・支配し、農村が都市に服従する関係が事実上成立してきた。かつて、日本では中国は「都市化なき社会主義」を目指している、といった理解がなされていたことがあったが（たとえば小島編1978）、それは、毛沢東が進めていた「都市化抑制政策」に夢を託した幻想論に過ぎず、後にも述べるように、実際は毛沢東時代に中国が決して農村および農民優先政策を採っていたわけではない²⁾。政府は当然都市の利益を代表し、都市側に立つ。小林弘二も指摘したとおり、中国共産党は都市を解放し、政権を樹立してからは「都市優先型」の政策を採ったのである（小林1974）。

私が思うに、中国におけるこれまでの都市農村関係は、決して歴史的必然の結果ではなく、重工業化と強制貯蓄政策がもたらした、きわめて人為的な結果だった。もちろん、1978年の第11期三中全会以後、都市農村という2つの地域の関係には確かに新たな展開が見られ、新しい芽が現れた。政策面ばかりではなく、現実の制

度面においても、農村の地位はある部分高まり、農民の地位も相対的に改善されてきた。とはいえ、これまでのところ都市農村の全体的関係に革命的な、根本的な変化があったとは到底いえない。そうでなければ、この数年「三農問題」（後述）が全国的な関心事になるはずがない。また、ここで取り上げる「都市農村一体化」政策が必要なわけがない。

孫久文らにいわせれば、改革開放以来、中国の都市農村関係は5つの段階を経てきたという（孫ほか2010）。すなわち、1）農村改革が起動し、都市の発展が回復した段階（1978-1984年）。この段階では、農村の体制改革が主に以下の3つの面で都市化に大きな影響を与えた。つまり、都市農村の人口移動が始まったこと、都市農村間の流通交易が形成され始めたこと、そして郷鎮企業が鎮レベルの発展をもたらしたこと、である。2）農村改革が深化し、都市が安定発展した段階（1985-1991年）。政府は30年続いた農副産品の統一購入、指定購入（統購派購）制度を取り消し、小城鎮は小都市に発展し、市制都市の増加は速く、流動人口に対するコントロールが緩み、そのために農村余剰労働力が城鎮に向かって地区を越えて大規模に流動することになった。3）都市が全面的に拡大し、農村の発展が緩慢になった段階（1992-2003年）。都市では開発区建設が進み、旧市街区改造と国際大都市建設熱が生まれる。4）都市の発展が加速し、都市農村関係の均衡が崩れた段階（1998-2003年）。1997年のアジア金融危機が炸裂したことにより、社会の各方面で都市化の停滞が内需市場拡大の主な障害になっていることが認識され、国家は積極財政政策、国債発行を通して大規模なインフラ投資を行う。5）三農問題に対する関心から、都市農村の協調発展が進められる段階（2004年から今日まで）。この段階になると、都市農村関係の不均衡が政府により特に重視され、三農問題の解決が国家にとって喫緊の課題として認識されるようになる。

ところで、都市農村統合発展と一体化はほぼ2つの異なる概念を含んでいるように思われる。

かの前提の下に成り立つものであって、「普通の法則」を証明するものではない。

2) 毛沢東に夢を抱いていた中国外の論者は、たとえば戸籍制度のもつ非人間性、農民蔑視について語らなかったのはなぜだろうか？

1つの概念は、都市農村の経済および福祉面での格差を縮小することである。所得分配から見ても、あるいは社会保障の面でも、また教育水準などの面から見ても、住民に対する待遇面での都市農村格差をさらに縮めなければならない。言い換えれば、現下の中国の都市農村格差は座視できないほどに拡大してきたのである。都市住民の1人当たり可処分収入は農民の純収入の3.4倍であり³⁾、その差は1985年以降一貫して広がってきたし、国際的な注目の的になり、国民全体の所得不平等度を表すジニ係数の上昇もあって、中国はいまや世界で最も不平等な国の1つになったとさえ言われる。

もう1つの概念は農村の都市化である。この概念は2つの範疇に分けられる。1つは、農村の地理的様相を都市化し、地理的に農村を次第に都市に近づけていくことである。成都市は都市農村統合発展のモデル都市であるが、そこではいま「3つの集中」政策が実施されているという。そのうちの1つの集中がすなわち農民を都市（城鎮）に集中させることで、農民が都市に住むことが中国都市化モデルの一側面になっている。もちろん、その他にも都市住民が享受する文化施設や便利な都市インフラを農村に建設、普及させることも、こうした都市化の概念に含まれる。もう1つは、農村の社会的様相を都市化することで、このために徐々に農民に対する戸籍上の差別を撤廃し、農民を次第に都市住民にすることである。現在誰もが認めているように、中国の戸籍制度は不合理なもので、改正されなければならず、遅かれ早かれ廃止されるだろう。実際一部の都市ではすでに戸籍制度を撤廃し、中小都市では都市戸籍を開放し、農民も一定の条件を満たせば市民になれるように

なった。問題は時間的スケジュールと、戸籍を開放する都市の範囲である。中国政府が考えている時間的スケジュールでは、徐々にこの制度を廃止の方向に持っていくことは決まっていますが、北京や上海といった大都市まで農民を自由に移動させ農村戸籍を完全に廃止することは、近い将来実現できそうもない。こうした考え方と発想に、中国の党および政府、具体的には今日打ち出されている「都市農村一体化」思想の限界が潜んでいるように見える。

周知のとおり、今日における都市農村関係問題の歴史的背景は三農問題に起因する。なぜ農村と農民はこれまで後れた、貧しい地位に陥ったのだろうか？なぜ中国はかつて農民を軽視あるいは蔑視し、農村と農業を実質上搾取する政策を採ったのだろうか？その根源を辿れば、究極的には二つの思想的潮流、すなわちマルクス主義とスターリン主義に行き着く。⁴⁾マルクスの視点に立てば、農民、とくに自営小農民は、彼らが土地という小資産を私有しているが故に後れた階級である。それゆえ、彼らは、自分の労働力以外に何1つ持たない先進分子であるプロレタリアート（労働者階級）よりは後れた存在である。彼らは労働者階級と同盟を結ぶことはできるが、決して前衛になりえない。譚秋成は舌鋒鋭くマルクスを批判してこう述べている。「マルクスは経済的に小農が必ず衰退し、減びると呪ったばかりではなく、政治的にも小農の動機を疑い、彼らが保守的で、動揺し、かつ潜在的な反動勢力と結びつき、社会の進歩を阻害するかも知れないと考えた」（譚2010）。確かに、マルクスやエンゲルは「万国の労働者よ団結せよ」と呼びかけたが、「万国の農民よ立ち上がれ」とは言わなかった。

思想的系譜から言えば、マルクスの弟子がレーニンであり、レーニンの弟子がスターリン

3) 医療や教育などの質的な面、その上、都市で横行している地下経済を考えれば、実質的格差は5-6倍以上あるかも知れない。もちろん、都市よりも農村の方が物価水準が低いだろうから、価格面での違いを入れれば、格差はある程度縮小するはずであるが、名目格差を大きく変えるほど縮まるとは思えない。

4) ここでいう「スターリン主義」とは、彼の共産党および国家・社会統治方式を指すのではなく、彼がソ連で「開発」し、実施した対農村、農業、農民政策の根底に流れる精神を指す。

だから、スターリンはマルクスの孫弟子に当たる。1920年代初期にソ連において工業化路線をめぐる激しい論争が展開されたが、スターリンは何と政敵トロツキー派の経済学者であるプレオブラジェンスキーの理論を（トロツキー派を一掃した後に）採用し、農村を工業化のための安価な食糧と蓄積資金を提供する植民地と見なしたのである⁵⁾。大量で安価な食糧を掌握するために、彼は強制的な農業集団化を実施した。集団農場であるコルホーズへの参加をためらい、あるいは反抗したソ連の農民は、あたかもアフリカの植民地からアメリカ大陸に無理矢理送られた黒人奴隷と同じく、シベリアに家畜のように積み込まれて送られていった。

農民出身で、その上農業を基礎とする経済発展戦略を大々的に提唱した毛沢東もまた、マルクスとスターリンの理論的、精神的弟子だったといえる。彼から見ると、農業と農村の発展は国家の富国強兵、工業発展のための手段に他ならず、農民はそのために動員される対象でしかなかった。それゆえに、中国の農民を戸籍制度と集団農業制度の下で、封建時代さながら生まれた土地に緊縛したのである。

歴史を振り返れば、「解放」以後、とくに土地改革以後、中国の農民が長きにわたり体験した悲劇と苦難は、1953年に毛沢東が梁漱溟を酷評し、罵った時から始まったといえないだろうか。1953年9月の政治協商拡大会議において、梁は発言し、「農民生活は九地の下、労働者の

生活は九天の上（農民は地獄、労働者は天国）」と述べたのは、毛沢東と政府が進めようとして過渡期の総路線と、重工業優先発展戦略を暗に批判したものといえる⁶⁾。

「過去二十年の革命は農民を発動し、農民に依拠したものだ。農民に依拠したからこそ革命は成功したのである。そして農民はまた革命の中で成長した。しかし、（革命後政権が）都市に入ってから、仕事の重点は都市に移り、成長してきた農民もまたそれに伴って都市に入った。全ての比較的よい幹部も都市工作を行う。これは仕方のないことだろう。しかるに実際は・・・いま建設の重点は工業に置かれ、精神の集中も同様である。生活の差と言えば、労働者は九天に、農民は九地にある」。

梁漱溟は、戦前に「郷村建設運動」を実践したとき「郷村」を土台とした国家建設を夢想したことがある。彼は次のように述べている。

「われわれが以上で述べたこの組織はもとより1つの郷村組織、あるいは郷村自治組織である。しかし、われわれの将来の全ての国家政治制度は、またこうした1つの構造、こうした1つの精神、こうした1つの規模に基づいて發揮できるものだと考えている。それゆえ、われわれはいつも次のようにいいたい。われわれは一種の新しい社会組織構造を創造しているところなのだ、郷村から新しい組織構造の萌芽を培養しようとしているのだ、と」⁷⁾。

梁漱溟の郷村建設運動は失敗したが、彼のある種のやり方や考え方は今日の社会主義新農村建設に依然一定の啓示と示唆を与えているよう

5) 当時、チャーニンは重工業優先発展戦略に反対し、軽工業と農業を主体とする経済政策を提唱した。プレオブラジェンスキーの理論がその後中国にも伝わり、「歴史的法則」に格上げされ、また毛沢東によっても採用された。しかし、改革開放以後、この理論は中国国内では「超越戦略」として一部の経済学者たちによって批判されている（林ほか1994）。彼らの観点はチャーニンの理論と基本的に一致し、比較優位論の立場に立っている。つまり、資本の少ない中国は、資本集約的産業である重工業ではなく、労働集約的産業をまず発展させるべきだったというのである。

6) 彼は毛沢東から厳しく批判され、自分は総路線に決して反対しているわけではないと弁解している。しかし私の見るところ、これは単なる「政治的妥協」による弁解に過ぎず、彼の真意は総路線の擁護にあったわけではない。彭徳懐も廬山会議において毛沢東へ出した「意見書」の中で、大躍進政策を表面上認めている。

7) 『梁漱溟全集第2巻』山東人民出版社、1989年所収「郷村建設理論」より。なお、日本語訳の梁（2000）は練れた日本語であるが、必ずしも原文に忠実ではない。

である。彼が構想した郷村建設計画はいまの中国に一体どのような啓示と示唆を与えるものだろうか？多くの学者がこの問題を提起し、熱烈な討論を展開している。たとえば、鞠忠美はこうした啓示を以下の4点に概括している。1) 道徳的規範力、2) 教育の推進力、3) 外から支持する力、4) 法制の拘束力(鞠2010)。その他、趙玉麗は、文化や教育の重視以外に、梁の構想に含まれている「郷村の集団性」の重要性に着目する(趙2010)。彼女は次のように指摘している。「現在、われわれがしょっちゅう見たり、聞いたりしているのは、農民の権利が侵されていること、集団で声を発する能力がないこと、しかも農村の一部公けの物品がすでに跡形もなく消えていたり、誰も新しいものを設置しないし、また誰も保全しようとしないうことである。こうした時、郷村組織の持つ集団的力(の必要性)が如実に表れる」。さらに鄧兆洲・曾憲軍は、社会主義新農村建設を進める上でも梁漱溟の郷村建設運動の意義はあるとして、こう述べる。「農業の基礎的地位を強め、農村專業合作組織を大いに發展させ、伝統文化の持つ農村精神文明建設における作用を重視し、知識分子と人材の農村への流動を奨励し、農民の主体的地位と創造的精神を尊重し、農村の村民自治のプロセスを推進しなければならない」(鄧・曾2009)。

私の見方はこうである。梁漱溟が「最後の儒学者」として「礼」という儒教精神を農村に持ち込もうとしたことには、大きな違和感があるものの、ここでは論じないことにしよう。またそのことにも関係するが、西洋社会の持つ「法律の道、権利概念、個人本位」主義を批判し、「人治」を奨励するといった、ある種の「中国特殊論」にはとても付いていけないが、これも無視することにしよう。むしろ彼の郷村建設思想に内在する大きな欠陥と問題点は次の点にあるように思われる。すなわち、社会主義にある種の期待を寄せ、私有財産制を批判し、中国の郷村にソ連のコルホーズのような、ただしもっと緩やかな集団体制を持ち込もうとしたことで

ある。これは当時の時代背景を考えればやむを得なかったことかも知れないが⁸⁾、今から振り返ると、農民の自主性と自立性、それに集団の自律性が社会主義体制の中で容易に浸食されてしまう事実を、彼は余りにも軽く見過ぎていた嫌いがある。コルホーズの成立過程や国家との従属関係を考えると、ソ連の農民たちは巨大な兵舎に入れられたようなものである。その後中国の農村と農民は過渡期の総路線以後ある種似たような境遇に陥ってしまったし、それこそ梁漱溟が最も怖れていた事態だったはずである。加えて、彼の農業と工業の比較論は余りにも単純化され、論理の飛躍もあり、とても評価に耐えられるものではない⁹⁾。

とはいえ、彼がマルクスや毛沢東の階級論から離れ、郷村を重視し、社会における大きな矛盾の中心に都市農村関係を据えたこと、その点にこそ、彼の構想の最大の意義があったように思われる。リプトンは、マルクス主義とルイスらの古典派経済發展論を批判し、同時にこれまでの理論体系が全て「都市偏向(urban bias)」的傾向があったと指摘する(Lipton 1976)。彼によれば、都市農村関係は4つの段階を経由するという。最初は、農村は単なる都市による搾

8) 梁漱溟の郷村建設運動が展開され始めた1930年代は、アメリカをはじめとする資本主義体制が大不況に揺らぎ、他方「社会主義計画経済」を展開したソ連が急速な工業化を実現した時代であり、社会主義の威勢と威望はきわめた高かった。

9) たとえば彼は次のように議論を展開する。つまり、工業は労働に対する監督が容易だから資本主義的生産が可能だが、農業はそうではない(このことは集団農業体制の下では事実である)、したがって資本主義の下では農業は行いにくい、それゆえ農業と工業とともに適宜に發展させ、農村と都市とを均衡ある、自然合理的に發達させようとすれば、資本制度を打倒した後でなければならない、というのである。ここでは小農生産の合理性について全く考えていないし、私有制の持つ強力な誘因機能についても十分考慮しているとはいえそうもない。そうした「社会主義志向」があったために、彼は共産党政権下でもやっていけたのかも知れない。

取の対象でしかなく、都市が農村に投下する資源はほぼゼロの段階である。第2段階になって農村は都市を発展させるために支援すべき対象として認められ始める。その結果、都市の資源が農村に投入されるようになる。第3段階になると、都市農村関係の見方が大きく転換し、有効な工業化には農村投入の増加が必要であるばかりか、農村から資源を抽出すれば経済成長が実現できないと考えられるようになる。私の考えでは、梁漱溟の郷村建設運動の基本的精神はリプトンのいう第3段階に立ち¹⁰⁾、他方毛沢東の立場は第2段階に立っていたともいえる¹¹⁾。

2. ルイス転換点

開発経済学で有名なルイスの二重構造モデルも都市農村格差の存在を前提にしたものといえよう。全国の経済は2部門(sectors)、すなわち伝統生存部門(subsistence sector)と近代部門(modern sector)に分けられる。もし農業が前者を代表し、非農業が後者を代表するものとするれば、産業分割と都市農村分割とは完全に一致する。経済発展の初期段階では農業部門に膨

大な余剰労働力が存在し、非農業部門へ流出するが、その賃金率は生存賃金率に労働力の移転費用を加えたものとなる。非農業部門はこれらの移転してきた余剰労働力を雇用することによって、生産を拡大し、蓄積を増大させる。このプロセスは、農業部門の余剰労働力が枯渇し、労働力がついに稀少財になる転換点まで続く。南亮進の発見によると、日本の転換点は1960年頃で、その時から日本経済は労働力不足時代に突入してきた¹²⁾。

注意すべきは、この理論と上述したプレオブラジェンスキーの理論は、双方とも工業化初期段階の、また工業化のための仮説であるものの、その性格は全く違うことである。というのは、ルイスモデルは都市(工業)が農村(農業)を搾取することを想定していない。伝統部門(農村部門)が「平均原理」で、近代部門(都市部門)が「限界原理」で労働分配がなされる、それゆえ両部門が異なる社会原理を持つことを認めているが、前者が下に位置し、後者が上位の部門だと言っているわけではない。ある意味で、両部門が協調発展していくことを想定しているともいえる。また、プレオブラジェンスキーの理論、言い換えれば先に見た中国の公式的歴史理論と比べてみても、このモデルの方が「普遍性」は一層高い。少なくとも人口稠密国に対しては、概してルイスモデルは基本的に適用可能なようである。

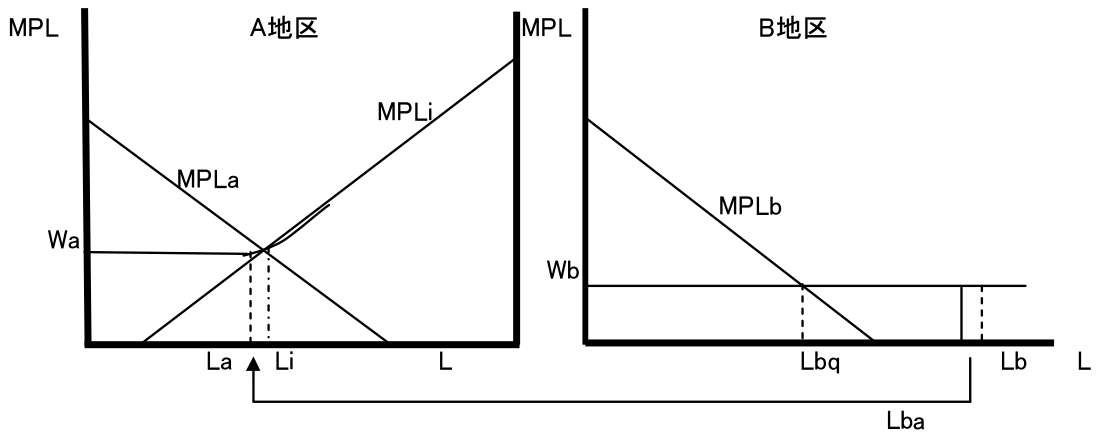
ほぼ2004年以後、中国の沿海地区でも農民工が大量に不足し、その賃金率が上がり続けるという現象が現れた。この新しい現象を巡って中国内外の学界で激しい論争が巻き起こった。論争の焦点は、中国がルイス的な転換点に到達したのか否か、という点であり、この点にかんして異なる見解が見られる。たとえば、農民工の

10) リプトンの第4段階とは工業化、あるいは都市化が衰退する段階に当たる。彼の理論的観点や枠組みにかんして、ムーアは疑問を提示している(Moore 1984)。ムーアは都市と農村は本当に対立する地理的境界なのか、疑念を呈する。たとえば、戦前の韓国や台湾では、主な工業は全て農村にあった。

11) 中国の研究者は一般に、また共通して次のように見ている。つまり、梁漱溟は伝統中国における階級分裂を否定し、旧社会の社会構造を見誤っていた。それに対して毛沢東は、農民階級の階級闘争におけるパワーを発見し、階級分析に基づき農民革命を進め、その結果新中国を作り上げることができた、というのである。しかし、私が考えるに、実行した革命が成功したことは、革命家の社会構造認識が全く正しかったことを必ずしも証明するものではない。旧中国農村における「地主支配」なるものは、その大部分が、革命の正統性を認めるために脚色されたものだったように思われる。その上、毛沢東も認めたように、中国革命の成功は日本の中国侵略に大きく負っていたともいえる。

12) 南(1972)参照。朝元照雄は台湾の経済発展史に南亮進モデルを応用し、台湾の転換点はほぼ1970年前後だと結論づけている(朝元1996)。なお、韓国の転換点は1970年代半ば頃だと言われている。

図1 地域格差を含むルイス型二重構造モデル



出所) 筆者作成

賃金が継続的に上昇している事実を根拠に、蔡昉らは中国はすでに転換点に達していると主張しているのに対して、南亮進・馬欣欣は、農村にいまなお余剰労働力が存在しているという事実に基づき、中国はまだ労働力不足の時代に至っていないと論ずる(南・馬2009)。沿海地区の農民工の賃金がこの数年上がり続けてきていること、これは事実である。他方、農村において、とくに内陸部の農村では今なお大量の余剰労働力が存在すること、これも否定できない事実である。この一見すると矛盾するような現象をどう解釈すればいいのだろうか？

私の解釈はこうである。仮に全国を二つの地区、つまり発展した地区A(たとえば沿海部)と遅れた地区B(たとえば内陸部)に分けられるものとしよう。A地区の農業労働力 L_a の限界生産力 MPL_a は賃金率 W_a よりも高い、つまり労働がすでに不足している状態にあるとしよう。一方、B地区の農業労働力 L_b の限界生産力 MPL_b は賃金率 W_b より依然低い、したがって労働力が余剰であるとする(図1参照)。B地区の L_b の一部(L_{ba})がA地区に移転し、その地区の工業労働力 L_{ia} の一部になる。 L_b の規模が依然膨大なものがあり、その結果全農業労働力 $L=L_a+L_b$ にはなお余剰部分があるが、A地区の賃金 W_a はすでに上昇し始める。制度的障碍と地理的条件のために、加えて

文化的要因も絡んで、両地区の労働力移出入の回路が比較的狭く、流量に制限があり、それゆえ W_a の上昇がすぐさま W_b と L_b の水準に反応できない、したがって、 W_a と W_b の差が絶えず広がっていき、言い換えれば都市農村格差も拡大するかも知れない(ここで、 W_a は都市の収入を、 W_b は農村の収入を代表するものとする)。

もし中国がすでに転換点に到達しているというなら、経済面では都市農村一体化がすでにはじまったといってもいい。しかし、現在のところ都市農村格差は依然きわめて大きく、かついまだ縮小の兆しを見せていない。このことが、そうした判断に無理があることを示唆しているように見える。後に見るように、日本では転換点後都市農村格差は縮まり、ついには解消した。もちろん、すでにルイスの転換点に達しているかは別にして、中国がまさに産業構造の大転換、労働力構造の大変化の局面に向かっていることは否定できない。事実、農業の生産比率は大幅に低下し、農業人口は減少し、他方第二次、三次産業の比重が急速に高まっている。たとえ中国がまだルイスの転換点に到達していなくとも、その点に向かって近づき、遅かれ早かれ労働不足時代を迎えることだけは確かである。

コトは経済面に限らない。経済が転換点に達したかどうかは、社会の階層構造、政治構造、

あるいは大衆心理の面にも波及してくる。中国が将来完全に労働力移転の障害を取り除き、都市農村格差が消滅し、全国で労働市場が一体化され、より正確に言えば、どの部門、どの地域でも賃金決定が同じ原理でなされるようになる時、真の意味での近代社会（modern society）の段階に中国はついに達したと言える¹³⁾。西欧や日本といった先進資本主義国の近代化（modernization）の出発点は、自由な職業と住居決定だった。どのような職業を選び、どこに住むかは、もともと個人の決定によるべきで、こうした権利は、最も基本的な人権の1つだとも言えよう。歴史学の常識から言えば、封建社会の典型的象徴は人々が職業と住居選択の権利を失っていたことである。その時代、最大の人口・社会集団だった農民は土地から離れることも、村を出ることも許されなかった。こうした面から言えば、現代中国はいままさに「封建時代」から抜け出し、近代的な資本主義社会に進んでいく過程にあるとも言えよう。

3. 三農問題と都市農村格差——日中の比較

中国には三農問題がある。いわゆる三農問題とは、農業生産が後れ、農村環境が悪く、農民生活が貧しい状態のことを指す。ところで、日本も現在別な意味での三農問題に直面している。つまり、効率が低く、国際競争力のない農業、高齢化と過疎化が進む農村、そして独占性が強く、膨大な機構を抱え、経営効率のきわめて低い農協、という問題である。日本では、後にも述べるとおり、農民と市民との間にすでに全くの差異はなく、それゆえ農民問題は存在しえない。一部とはいえ、都会生活を捨てて農民になる都市住民さえ出てきている。中国とは違い、日本の貧困問題は都市にあり、農村にはあまり起こらない。他方中国では農協問題はない。というのは、農協に類した農民の自発的組織、あ

るいは彼らの利益を代表する経済組織（たとえば農会）がないからである。日本では農協組織があるから問題が起き¹⁴⁾、中国ではそうした組織がないことが問題となる。

日本にもかつて都市農村格差問題があった。両地域に収入格差があったから、大量の農村余剰労働力が都市に移転したのである。とはいえ、当時の日本と現代の中国とは、都市農村格差を起こすメカニズムが違う。まず、土地制度と土地の市場化にかんして言えば、日本は資本主義であり、中国は社会主義である。つまり、日本では土地の私有制が貫徹し、市場化が進展しているのに対して、中国では土地はあくまで公有であり、市場化は進んでいない。次に、政策面では両国は全く違った道を歩んできた。中国がこれまで一貫して重工業主体の大国富強政策を追求し、毛沢東時代には自力更生という名目の国内封鎖政策を実施したのに対して、日本では戦後は民間主導の、市場化政策と開放政策を採ってきた。最後に、両国の違いは制度面に見られる。すなわち、戸籍制度であれ、選挙制度を含む政治制度であれ、日中の違いはきわめて大きい。この点が、日中両国の都市農村格差メカニズムにおける最大の違いかも知れない。

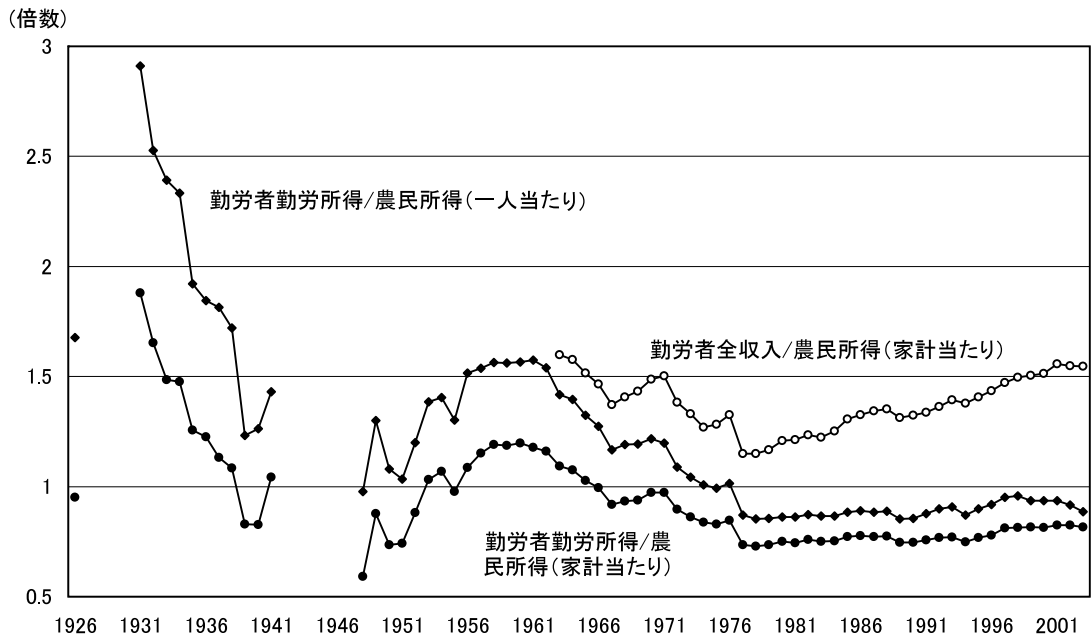
図2が示すとおり、日本の都市住民の収入と農民所得との差異は、第二次大戦以来、概して縮小の傾向にあった¹⁵⁾。注目すべきは、高度成長段階以後、とくに転換点以後農民の総収入は

14) 農協組織とその性格および活動にかんして、日本国内ではさまざまな批判がある。たとえば、農協は単なる行政的な請負機関ではないか、上意下達の組織ではないか、高米価を維持したために大量の零細農家を存続させ、独立経営、大規模専業農家の育成に反対したではないか、さらには、生産と消費を直接結びつける先進農家を排除しようとしてきた、等々。たとえば山下（2005）などを参照。

15) 図2の都市住民は「勤労者」に限られ、たとえば個人経営者などを含まない。それゆえ、その収入が都市全住民の収入を代表するわけではない。しかし、たとえばそうした「非勤労者」の収入を入れても、結論は大きく変わらないはずである。

13) もちろん、これは「近代」をどう定義するか
に依存する。少なくとも近代社会の1つの条件
をクリアしたというべきかも知れない。

図2 日本における都市農村所得格差（1926—2003）



1926 1931 1936 1941 1946 1951 1956 1961 1966 1971 1976 1981 1986 1991 1996 2001
 出所) 都市勤労者所得については、総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査報告」、農民所得については、農林水産省大臣官房統計情報部「農家経済調査報告」を基に筆者作成。

都市住民の収入に接近し、そして上回ったことであり、少なくとも経済的には都市農村がほぼ一体化したといえよう。

都市農村の消費水準の違いからも同様の傾向を見て取れる(表1参照)。たとえば、冷蔵庫と洗濯機の普及率は1960年代末には、またテレビの普及率は1960年代半ばには、都市農村間で違いはなくなってしまった。それに対して、中国では現在に至るもテレビを除き都市農村間の家電普及率の差は大きい(表2参照)。

それでは、日本の農民の収入は1960年代初め以来なぜ増大してきたのだろうか？農民収入の構造から見て分かるように、農外収入(兼業収入)の占める比率は1955年の28.6%から1965年の52.0%へ、さらに1976年の68.4%へと増大していった。このことがはっきり示しているように、経済全体の発展が第二次、三次産業の成長、つまり非農業の発展を生み出し、それによって農村労働力が吸収されて、農民に巨額の「開発ボーナス」を提供したのである。

労働力の農村から都市への移転は、通常経済

表1 日本における都市農村家電普及率(%)

	年	都市	農村
冷蔵庫	1959	11.1	3.4
	1964	77.6	57.7
	1969	97.5	91.2
洗濯機	1959	44.2	24.4
	1964	85.9	76.5
	1969	99.9	97.0
テレビ(白黒)	1959	42.9	23.5
	1964	110.5	101.4
	1969	118.1	110.3

出所) 吉川(1992)、85ページ。

全体の全面的発展を引き起こし、かつ推進させる。第1に、労働力は限界生産力の低いところから高いところへ移動するのだから、まさにルイスの二重構造モデルが示しているように、労働の平均的限界生産性は高まる。第2に、農村から都市に移住した人口が新たな消費需要を作り出す。というのは、彼らは都市において新たな家計を形成するとき、たとえばテレビや冷蔵庫、洗濯機といった自家用家電製品を購入するだろうし、それが内需の拡大をもたらす、マ

表2 中国における都市農村家電普及率 (%)

	年	都市	農村
冷蔵庫	1990	42.3	1.2
	2000	80.1	12.3
	2008	93.6	30.2
洗濯機	1990	78.1	9.2
	2000	90.5	28.6
	2008	94.7	49.1
テレビ (カラー)	1990	59.0	4.7
	2000	116.6	48.7
	2008	132.9	99.2

出所)『中国統計年鑑2009』を基に筆者作成

クロ経済の新たな成長を生み出すのである。1955年から1970年までの高度成長期には日本の総人口はわずかに20%増加しただけだが、総戸数は80%も増加した(吉川1992)。

それではなぜ日本は都市農村格差を縮小できたのだろうか?先に挙げた3つの原因からその秘訣を説明できよう。まず、民主主義政治体制の下で、農民、とりわけ後れた地域の農民は、彼らのために尽くし、彼らの収入を引き上げ、インフラ投資を引き込んでくれる議員を選ぼうとする。こうした議員は、次の選挙で当選したいが為に必死になって議会活動を行い、財政資金を獲得して、自分の選挙区に投資させようとするか、あるいは選挙区に還元させようとする努力をする。都市住民は、彼らの生活条件が比較的よく、かつ彼らの選挙区のインフラ設備が比較的完備しているから、政治的には農民ほど熱心ではなく、たとえば投票率は農民ほど高くない。彼らの代表である議員は、地元利益よりも国家全体の利益のために発言しようとする。

自民党、あるいは農村において自民党支持の基盤であった農協は、最近に至るまで変わることなく農民の利益を代表しようとし、後れた地域農村の立場を政治に反映させようとしてきた。自民党内部に設けられた「農林部会」は農民と農村の利益代表であり、彼らの利権を守るために政府に圧力を加えてきた。それゆえ、次のような仮説が成立するかも知れない。すなわち、民主主義体制は、他の条件を一定としてそれ以外の体制、たとえば一党独裁体制に比べて、所

得分配の不平等を是正するのに有利である。この仮説はクズネツツの逆U字仮説の理論的背景にも応用できる。というのは、経済が発展し、所得水準が向上すると、一般に一層民主的制度が強化され、比較的貧しい階層の発言権が一層強まるからである。他方、クズネツツの転換点を越えた、いわば社会が次第に成熟していくにつれ、豊かな階層は政治的に寛容になり、そして/あるいは貧しい人々の地位の向上は社会の安定をもたらし、自らの利益とも感じるようになる。

第2に、日本では人口(労働力)の移動制限がなく、就業選択は完全に自由であり、戸籍制度は存在するが、都市農村の区別はない。したがって、日本はこれまで比較的整った労働市場が成立してきた。ハーシュマンの理論的枠組みに従えば、市場自体は2つの相互に矛盾した内容を含んでいる。すなわち、格差拡大効果(polarization effect 分極効果)と縮小効果(trickle-down effect 浸透効果)である(Hirschman 1958)。

ルイスの観点から見れば、労働移動は積極的な所得拡大効果は持ちえない。より正確に言えば、経済が転換点に達する前の段階では、都市(工業部門)の労働者と農民とは事実上同等の所得を得ている。転換点に到達してからは両部門の賃金率は等しく上昇していくから、やはり所得格差はその限りでは拡大しない。仮に拡大するとすれば、都市において「資本家」の所得が工業部門生産と利潤の拡大と共に増え、労働者と資本家との間所得格差が拡大する場合だろう¹⁶⁾。もし政府が格差拡大効果を制御できるなら、市場化は分配の平準化傾向をもたらすだけである。確かに、高度成長時代以来、日本政府は後進地区ならびに農村優遇の公共投資政策を採ったのである。

第3に、土地私有化も経済格差縮小作用を持

16) 無論こうした単純なモデルでは、労働者内部の格差や、都市部門内部の産業間所得格差などは一切無視している。

ちうる。思うに、土地私有化は上述した市場化と同様に2つの相矛盾した内容を含んでいる。もし、1つまみの地主に土地が集中でき、かつ経営に規模の経済が発揮できるなら、土地私有制度は当然農民を分化させ、農村内部の所得格差は拡大しうる。それゆえ、土地改革、言い換えれば地主の土地私有権に対する制限は、通常農民間の収入平準化傾向をもたらす。だが、土地私有化は別の側面も持つ。土地私有制は土地市場化と即応して、土地の流動化を促進し、土地配分のさらなる合理化をもたらすだろう。その結果、土地売買は当事者双方に利益 (gains from trade) を生み出し、土地を売る農民もまた豊かになるかも知れない。つまり、土地の私有化は農民間の格差縮小にも寄与しうるはずである。より正確には、土地が私有化されたからといって、労働や土地の自由な移動と取引を認める限り、農村内において所得格差が必ず拡大するわけではない¹⁷⁾。

より重要なことは、法治国家であるなら、土地の私有は所有者の権利を担保する強力な根拠の1つになりうる。もし私有財産権が憲法の保護する対象であるなら、国家といえども簡単にその権利を侵すことはできない(私有財産の不可侵性)。したがって、所有者は法律上その権利を盾にとって国家と対等になれる。国家は必要ときには農民の土地を接収しなければならないが、これに対して国家は十分な対価を支払

わなければならない。もし農民が国家の提示する価格や条件に満足しないなら、農民は裁判に訴え、独立した司法に最終的判断を委ねることができる。経済発展と共に土地需要はますます増大していくが、一般には土地供給は有限であり、言い換えれば土地の希少性はますます高まり、その結果土地は資源としてその価値を高める。それゆえ農民、とりわけ都市近郊の、あるいは商工業発達地域の農民の潜在的資産価値は一層高まっていく。

中国の状況はこれとは全く逆である。まず、農民の利益を代表する政治組織がなく、農民を弁護し、さらに多くの資源を農民に還元するよう主張する政治家がおらず、農民を団結させ、政府に圧力を加えられる独立した社会組織が存在しない。今日の政府は確かに「三農問題」を重視し、「調和の取れた社会」を目指している。しかし、こうした変化は、政府が農民集団あるいは農民代表の圧力を受けたためではなく、党や政府が農民を慰撫し、都市農村格差の極端な拡大を阻止するのに必要だと考えたためである。われわれの知る限り、中央の党および政府の主な指導者のなかに、農民出身、あるいは貧困農村出身の幹部は一人としていない。

第2に、戸籍制度とその他の「都市重視、農村軽視」の各種政策と制度(たとえば社会保障制度)が人口流動の障害となっており、競争的労働市場の形成に不都合である。言うまでもなく、この種の制度と政策を背景にすると、ハーシュマンのいう格差縮小の市場作用は効果を発揮せず、逆に格差拡大の市場効果が加速する。

第3に、土地が「集団所有」名義で、その所有権が曖昧模糊としており、農民個人の利益を担保し、保護するものにはなりえない。張曙光が指摘しているように、中国の農民は人民公社時代のみならず、現在においても自己決定権を持っていない(張・趙2005)。いわゆる村民自治にしても実際は制限されたものである。「村民自治を実施し、村主任を村民が選挙したとしても、村主任の「財政権限」は選挙人が決めるのではなく、中央政府が決めるのである。この

17) 実際、中国では農地が集団所有制であるにもかかわらず、農村における所得格差は急速に拡大している。資本主義体制の下で、一部の地域の土地価格が高騰し、そこの地主が莫大な利益を受けるから必ず土地所有者間で所得格差は拡大するかといえば、必ずしもそうではない。外部経済を享受して、周辺の地価も上がり始めるだろうし、土地価格の上がらない所有者は、見切りを付けて都市に移住し、収入を増大させるかも知れない。無論、税制を適切に機能させることにより、税引き後の所得を相対的に均等化させることもできる。日本で土地バブルが起こった1980年代末を除けば、農村内においても所得格差が著しく拡大したという報告はない。

ことは、政府は決して村を村民自治組織として見ておらず、1つの政府機構として管理していたことを物語っている」。

私から見ると、農民の意思決定権を曖昧にしている原因は、突き詰めれば「集団所有制」に行き着く。明瞭な、同時に法的に確定した財産権がなければ、利益集団は生まれにくいだろうし、利益集団がなければ、その集団の意見を集約することもできない¹⁸⁾。外国から見ると、中国の農民は撒かれた砂のように見える。彼らは少なくとも郷を越えて、あるいは県を越えて連合した行動を取ることができない。もし彼らが、政府が請負農地を接収するようなどきなど、政府の決定に強烈な不満を持つことになれば、狭い範囲の不正規行動（たとえば役所に押しかけたり、県の幹部をつるし上げるなど）でもって抗議したり、あるいは陳情（上访）や投書（信訪）などのやり方で上級に直訴する。中国では農民はつねに受動的な存在であり、いまだかつて積極的に自らの要求（たとえば、農副産物の買い上げ価格を引き上げるとか、農民負担を減らすなど）を提出することがなかったし、またそうしたことは許されなかった。彼らはただただ政府および指導者の「英明なる」決定にすぎるしかなかったのである。

単純化して言えば、日本には都市農村格差縮小のメカニズムがあったのに対して、中国ではこれと反対に都市農村格差拡大の内在的メカニズムが自動的に作動してきた。民主主義体制の下では、個別の利益と全体の利益が時には調和しがたく、この問題の解決のためには、政府、議会、社会にとって長い時間が必要とされる。議員と議員、大衆と大衆、メディアとメディアが論争し、時には止むことがない。ある一部の

比較的少数の集団が強烈な要求を出し、実際行動を起こすことがある。この行動は社会全体の利益と衝突し、全社会に混乱をもたらすかも知れない。ところが中国では、農民は人口構成上多数を占めているものの、彼らは公に自らの要求を突きついたり、大がかりに、共同で自らの主張を訴えることもなければ、そうしたことは許されない。その結果、比較的少数の集団である都市住民が農民たちの不便や不満を感じることもない。

中国について言えば、最大の、かつ最も重大な都市農村分割は、もしかすると経済、政治、あるいは制度上のそれではなく、まして地理的な、景観上の違いにあるのではなく、2つの地域の人々の相互理解にあるのかも知れない。果して中国の都市住民は農民に親近感や一体感を感じたことがあるのだろうか、またいま感じているのだろうか。都市住民の中でどれほどの人が、またどれほど強く、農民が国家による工業政策のために支払ってきた莫大な代価を自覚しているのだろうか。

不思議に思うのは、中国国内で都市農村一体化が話題を集め、このテーマを巡ってかくも大量の書籍が出版されているものの、人々の感情や心理面から都市農村関係に迫ろうとする著者が一人としていないことである。たとえば、牛文元らは、社会、経済、技術、地理、人口など、21の指数（変数）を用いて「新型都市化指標」を作り、それにより国内大都市の都市化水準を測っている（牛2010）。そこに含まれる指標は、全てが容易に計測可能な物理的指標であって、人々の認識や知覚（perception）を測るものは何1つ含まれていない。都市の快適さ（amenity）水準を測るのならともかく、そうした総合的都市化指標を作り、北京の都市化水準が0.601で天津のそれが0.401、あるいは蘇州の水準が0.418で杭州のそれが0.297だと計算することに、一体どれほどの意味があるのだろうか？ 各都市はもっと努力して都市化水準を高め、中国一の都市化を達成している上海（同じ都市化水準で0.828）を目指せと、地方政府が都市拡

18) 都市の企業においても似たような状況が見られる。最近なぜ多くの労働者が賃金引き上げ、労働条件改善を求めてストライキするのだろうか？ 1つの原因は、公式の労働組合（工会）が労働者の利益を真に代表できず、彼らの要求を集約できず、ただ単に企業の代弁者の機能しか果たせないからである。

大目標を打ち出すために使われるだけだろう。こうした思想状況では、いわゆる「都市と農村の共生」とか、あるいは上述したリプトンのいう都市農村関係の「第4段階」¹⁹⁾を議論するのは、恐らく空想の段階でしかない。

参考文献

(日本語)

- 朝元照雄 (1996) 『現代台湾経済分析: 開発経済学からのアプローチ』 勁草書房。
- 袁堂軍 (2010) 『中国の経済発展と資源配分——1860~2004』 東京大学出版会。
- 小島麗逸編 (1978) 『中国の都市化と農村建設』 龍溪書舎。
- 小林弘二 (1974) 『中国革命と都市の解放: 新中国初期の政治過程』 有斐閣。
- 南亮進 (1970) 『日本経済の転換点: 労働の過剰から不足へ』 創文社。
- 南亮進・馬欣欣 (2009) 「中国経済の転換点: 日本との比較」 『アジア経済』 第50巻12号, 2-20ページ。
- 山下一仁 (2005) 「農協の解体的改革を」 『日本経済新聞』 6月7日「経済教室」。
- 吉川洋 (1992) 『日本経済とマクロ経済学』 東洋経済新報社。
- 梁漱溟 (2000) 『郷村建設理論』 (アジア問題研究会編; 池田篤紀, 長谷部茂訳), 農山漁村文化協会。

(中国語)

- 鄧兆洲・曾憲軍 (2009) 「梁漱溟郷村建設理論対

- 我国新農村建設の啓示」 『重慶工学院学報 (社会科学)』 第23巻, 第12期, 105-108頁。
- 林毅夫・蔡昉・李周 (1994) 『中国的奇迹: 發展戰略与經濟改革』 上海人民出版社。
- 牛文元主編 (2010) 『中国新型城市化報告』 科学出版社。
- 孫久文等 (2010) 『走向2020年的我国城鄉協調發展戰略』 中国人民出版社。
- 鞠忠美 (2010) 「梁漱溟郷村建設運動対社会主義新農村建設の幾点啓示」 『山東社会科学』, 総第177期, 171-173頁。
- 譚秋成 (2010) 「農民為什麼容易受政策歧視」 『中国農村觀察』 第1期, 2-14頁。
- 趙玉麗 (2010) 「梁漱溟的郷村組織建設思想及其対我国農村問題的啓示」 『社科縱横』 第25期, 83-84頁。
- 張曙光・趙農 (2005) 「決策權的配置, 決策方式的变遷」 『人民網』 2005年4月20日。

(英語)

- Hirschman, Albert (1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press
- Lipton, Michael (1977), *Why Poor People Stay Poor--A Study of Urban Bias in World Development*, Temple Smith.
- Moore, Mick (1984), "Political Economy and the Rural-Urban Divide, 1767--1981", in Harris, John and Mick Moore (eds.), *Development and the Rural-Urban Divide*, Frank Cass.

19) 上記脚注10) 参照

Rural-Urban Divide and Integration in China: Three Related Issues

Katsuji NAKAGANE

China has recently launched a new policy of integrating the rural and urban areas against the political background that the rural-urban divide has widened to such an extent that social stability strands on the edge of a precipice. This paper analyzes first the theoretical and historical origins of the new policy, then discusses a heated debate over the Lewisian turning-point in China, finally compares the rural-urban divide and integration between China and Japan.